

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	72,192	—
原動機	245,149	—
機械・鉄構	140,234	—
航空・宇宙	80,228	—
汎用機・特殊車両	71,946	—
その他	59,513	—
合計	669,264	—

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	7,888	—	505,462	—
原動機	175,665	—	1,662,625	—
機械・鉄構	112,727	—	590,620	—
航空・宇宙	112,352	—	832,193	—
汎用機・特殊車両	68,105	—	37,468	—
その他	65,666	—	51,020	—
調整額	△7,677	—	—	—
合計	534,730	—	3,679,390	—

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	83,424	—
原動機	239,233	—
機械・鉄構	141,031	—
航空・宇宙	80,616	—
汎用機・特殊車両	71,153	—
その他	61,287	—
調整額	△12,622	—
合計	664,124	—

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	47,296	7.8	68,056	10.2

4. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において, 新たに発生した事業等のリスクはない。

また, 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間においては、以下のとおり経営上の重要な契約の締結があった。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		対象製品／技術
	名称	国籍	
三菱重工業㈱（当社）	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方		対象製品／技術
	名称	国籍	
三菱重工業㈱（当社）	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、力強い内需拡大を背景に中国・インドをはじめとする新興国では回復基調が続いたものの、先進国では、欧州における財政危機をはじめ、金融不安や厳しい雇用・所得環境が依然として続き、景気回復のペースは緩やかに留まった。我が国経済においても、政府の景気対策による消費の持ち直しや新興国向けの輸出の増加等により、企業業績は回復基調に転じたが、設備投資の低迷、円高とデフレの進行、雇用・所得環境の改善の遅れなど、総じて厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは、懸命な受注活動を展開したが、当第1四半期連結会計期間における受注高は、前年同四半期を480億19百万円（△8.2%）下回る5,347億30百万円となった。

売上高は、新造船の引渡し、大型プロジェクト工事の増加等により、前年同四半期を607億92百万円（+10.0%）上回る6,641億24百万円となった。利益面では、円高の影響を受けたものの、売上の増加に加え、プラント工事の採算改善等により、営業利益は、前年同四半期を352億82百万円（+927.5%）上回る390億86百万円となった。経常利益は、前年同四半期から314億1百万円改善し281億72百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に26億66百万円計上する一方で、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に61億87百万円計上した結果、当四半期純利益は、前年同四半期から187億41百万円改善し104億74百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結会計期間は、修繕船を受注したことなどにより、受注高は78億88百万円となった。

売上高は、コンテナ船5隻、LPG船1隻等合計8隻を引き渡し、834億24百万円となった。営業利益は58億73百万円となった。

(イ) 原動機

当第1四半期連結会計期間は、ガスタービン等の受注により、受注高は1,756億65百万円となった。

売上高は2,392億33百万円、営業利益は海外のプラント工事等の採算改善が進んだことなどにより、343億7百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結会計期間は、交通システムを受注したことなどにより、受注高は1,127億27百万円となった。

売上高は1,410億31百万円、営業利益は海外のプラント工事等の採算改善が進んだことなどにより、85億6百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結会計期間は、B777民間輸送機（後部胴体等）を受注したことなどにより、受注高は1,123億52百万円となった。

売上高は806億16百万円、営業損益は国産リージョナルジェット機MRJに関する研究開発投資等により、28億91百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第1四半期連結会計期間は、中小型エンジンの受注等により、受注高は681億5百万円となった。

売上高は711億53百万円、営業損益は円高傾向や、北米・欧州市場を中心とした需要回復の遅れなどにより、61億32百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は656億66百万円、売上高は612億87百万円、営業損益は5億76百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ401億56百万円（+15.4%）増加し、3,015億30百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,558億89百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ46億4百万円（+3.0%）増加した。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは393億73百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ224億90百万円支出が減少した。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは737億52百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ878億26百万円支出が減少した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額が少なかったことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は229億54百万円である。この中には受託研究等の費用124億62百万円が含まれている。

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資を継続するものの、全体的には、最新の市場環境や受注動向を見定めることで投資案件の絞り込みを行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成22年6月30日現在の有利子負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	107,553	107,553	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
長期借入金	970,427	81,931	888,496
社債	344,652	—	344,652
合計	1,426,632	193,484	1,233,148

当社グループは、比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮し、資金調達を実施してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが1,934億84百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆2,331億48百万円となり、合計で1兆4,266億32百万円となった。

これらの有利子負債は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。